

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,092,265,824	流動負債	938,618,015
現金及び預金	57,946,388	トレーディング商品	35,850
預託金	663,065,752	商品有価証券等	35,370
顧客分別金信託	598,000,000	デリバティブ取引	480
その他の預託金	65,065,752	信用取引負債	170,800,152
トレーディング商品	339,362	信用取引借入金	76,007,302
商品有価証券等	331,486	信用取引貸証券受入金	94,792,850
デリバティブ取引	7,876	有価証券担保借入金	76,592,593
約定見返勘定	2,224,898	有価証券貸借取引受入金	76,592,593
信用取引資産	260,048,259	預り金	355,915,055
信用取引貸付金	220,270,868	受入保証金	289,405,423
信用取引借証券担保金	39,777,391	有価証券等受入未了勘定	984
有価証券担保貸付金	1,367	短期借入金	38,300,000
借入有価証券担保金	1,367	リース債務	840,070
立替金	151,938	未払金	1,155,058
短期差入保証金	20,015,809	未払費用	2,057,531
関係会社短期貸付金	79,900,000	未払法人税等	2,973,549
前払費用	340,800	前受金	541,485
未収収益	4,654,889	前受収益	261
繰延税金資産	362,335	固定負債	1,967,733
その他	3,336,474	リース債務	1,519,684
貸倒引当金	△122,453	長期預り保証金	16,788
固定資産	29,749,239	資産除去債務	431,261
有形固定資産	5,038,101	特別法上の準備金	4,436,224
建物	939,836	金融商品取引責任準備金	4,436,224
工具、器具及び備品	278,540	負債合計	945,021,974
土地	1,774,345	純資産の部	
リース資産	2,045,378	株主資本	177,234,448
無形固定資産	8,036,054	資本金	47,937,928
借地権	121	資本剰余金	75,377,776
ソフトウェア	7,721,174	資本準備金	15,000,244
ソフトウェア仮勘定	130,492	その他資本剰余金	60,377,532
リース資産	174,566	利益剰余金	53,918,743
その他	9,700	その他利益剰余金	53,918,743
投資その他の資産	16,675,083	繰越利益剰余金	53,918,743
投資有価証券	9,029,656	評価・換算差額等	△241,358
関係会社株式	3,635,889	その他有価証券評価差額金	△241,358
出資金	18,210	純資産合計	176,993,089
従業員に対する長期貸付金	31,401		
長期立替金	3,024,057		
長期差入保証金	1,391,866		
長期前払費用	5,707		
繰延税金資産	2,239,231		
その他	96,860		
貸倒引当金	△2,797,796		
資産合計	1,122,015,064	負債・純資産合計	1,122,015,064

損益計算書

（ 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 ）

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	19,983,641	
トレーディング損益	7,153,482	
金融収益	12,019,043	
その他の営業収益	130,575	39,286,742
金融費用		3,247,150
純営業収益		36,039,592
販売費及び一般管理費		28,534,653
営業利益		7,504,938
営業外収益		317,581
営業外費用		290,726
経常利益		7,531,793
特別利益		
投資有価証券売却益	4,915,262	
金融商品取引責任準備金戻入	760,739	5,676,002
特別損失		
固定資産除却損	18,965	
投資有価証券評価損	77,265	
投資有価証券売却損	192	
貸倒引当金繰入額	421,487	517,910
税引前当期純利益		12,689,886
法人税、住民税及び事業税	5,048,000	
法人税等調整額	1,965,251	7,013,251
当期純利益		5,676,634

株主資本等変動計算書

（ 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成23年4月1日 残高	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,803,264	53,803,264	177,118,970
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△5,561,156	△5,561,156	△5,561,156
当期純利益					5,676,634	5,676,634	5,676,634
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計					115,478	115,478	115,478
平成24年3月31日 残高	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,918,743	53,918,743	177,234,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日 残高	318,920	318,920	177,437,890
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,561,156
当期純利益			5,676,634
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△560,278	△560,278	△560,278
事業年度中の変動額合計	△560,278	△560,278	△444,800
平成24年3月31日 残高	△241,358	△241,358	176,993,089

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

② 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

③ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を7,422,670千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,461,493千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,520,232千円
長期金銭債権	37,108千円
短期金銭債務	60,181千円
長期金銭債務	3,738千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	80,000,000
貸出実行残高	79,900,000
差引額	100,000

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引	1,578,166千円
営業取引以外の取引高	23,100千円

2. (特別損失) 貸倒引当金繰入額

東日本大震災後の相場急変により発生した、顧客の決済金不足に関する立替金に対して繰入れたものであります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	37,705
未払事業所税	3,538
未払事業税	242,180
広告宣伝費否認	79,410

繰延税金資産合計（流動） 362,834

繰延税金負債（流動）

その他	499
-----	-----

繰延税金負債合計（流動） 499

繰延税金資産純額（流動） 362,335

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	895,767
金融商品取引責任準備金繰入額否認	1,602,195
保有有価証券評価損否認	315,285
減価償却費損金算入限度超過額	47,891
ゴルフ会員権評価損否認	117,460
土地減損損失	18,851
資産除去債務	153,701
その他有価証券評価差額金	132,552
その他	379,689

繰延税金資産小計（固定） 3,663,395

評価性引当金 Δ 1,371,722

繰延税金資産合計（固定） 2,291,673

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	37,738
その他	14,703

繰延税金負債合計（固定） 52,442

繰延税金資産純額（固定） 2,239,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	12.3
その他	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は287,830千円減少し、法人税等調整額（借方）は268,238千円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）は19,592千円減少しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン取引システム用サーバー等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	424,222
時の経過による調整額	7,038
期末残高	<u>431,261</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	81,664,702	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)直接100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	79,900,000	関係会社短期貸付金	79,900,000
							利息の受取	1,399,301	未収収益	3,776

2. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000,000	外国為替保証金取引の媒介業務	—	外国為替保証金取引のカバー取引先役員の兼任	カバー取引収益の受取	5,124,203	未収収益	510,430
	SBI VEHOLDINGS PTE. LTD.	シンガポール	340,392千 米ドル	アセットマネジメント事業	—	役員の兼任	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	3,876,480 3,816,480	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額80,000,000千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。
4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。
5. 投資有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	51,131円03銭
1株当たり当期純利益金額	1,639円91銭

[重要な後発事象に関する注記]

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、SBI
フィナンシャルショップ(株)に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成24年5月14日付で分割契約を締結しております。

なお、詳細については、連結計算書類の注記 [重要な後発事象に関する注記] をご参照ください。